



(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額		
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(駐車機械装置) 収益事業に使用している	4,950,818		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(駐車機械装置他) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部ものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	1,358,817 30,607,906		
		(機械及び装置計)	36,917,542		
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	418,199 2,391,563 1,205,096		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階) 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	502,460		
		(1、5階) (7階) 収益事業に使用している 法人管理に使用している	365,348 5,534,314		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1～9階) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	9,357,859		
		(1～B3、10～12階) 収益事業に使用している	5,150,452		
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部ものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	1,163,633 466,104		
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	331,603		
		(什器備品計)	26,886,631		
土地	横浜メディア・ビジネスセンター敷地 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	383,394,109 278,771,882		
	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	878,957,015		
		(土地計)	1,541,123,006		
融資安定化基金	横浜市債 大和証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000		
	横浜市債 野村證券横浜支店		50,000,000		
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		60,000,000		
	日本国債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		39,929,938		
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		334,000,000		
	定期預金 川崎信用金庫センター支店		2,900,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		499,308		
			(融資安定化基金計)	587,329,246	
	情報化支援基金		横浜市債 横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
			横浜市債 大和証券横浜支店		100,000,000
日本国債 みずほ証券横浜支店		100,000,000			
		(情報化支援基金計)	300,000,000		
敷金・保証金引当資産	定期預金 川崎信用金庫センター支店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	100,000,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		49,855,550		
	(敷金・保証金引当資産計)	149,855,550			
退職給付引当資産	定期預金 川崎信用金庫センター支店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	200,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		39,634,100		
	(退職給付引当資産計)	239,634,100			
社会起業家等応援事業資産	定期預金 川崎信用金庫センター支店	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している	10,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		1,510,000		
	(社会起業家等応援事業資産計)	11,510,000			
修繕積立資産	定期預金 川崎信用金庫センター支店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	439,100,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		119,755,065		
	(修繕積立資産計)	558,855,065			
一般株買取積立資産	横浜市債 横浜銀行本店営業部	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	156,500,000		
	横浜市債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000		
	横浜市債 野村證券横浜支店		260,000,000		
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		20,000,000		
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		543,914,928		
	日本国債 大和証券横浜支店		219,614,664		
	日本国債 野村證券横浜支店		440,656,009		
	日本国政府保証債 大和証券横浜支店		269,237,883		
	日本国政府保証債 野村證券横浜支店		145,014,348		
	定期預金 川崎信用金庫センター支店		3,450,000		
	普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店		37,685		
			(一般株買取積立資産計)	2,158,425,517	
	財政調整特別資産		普通預金 横浜銀行本店営業部	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	296,975,238
普通預金 横浜信用金庫本店営業部		113,000,000			
	(財政調整特別資産計)	409,975,238			
債務保証損失準備資産	定期預金 横浜銀行本店営業部	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産	37,500,000		
	定期預金 横浜信用金庫本店営業部		7,500,000		
	定期預金 川崎信用金庫センター支店		332,500,000		
	定期預金 みずほ銀行横浜支店		17,500,000		
			(債務保証損失準備資産計)	395,000,000	
		《特定資産合計》	16,793,339,977		

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額		
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	731,680	
			収益事業に使用している	532,016	
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608	
			収益事業に使用している	54,272	
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	684,598	
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	274,223	
			(電話加入権計)	2,375,397	
		出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
		差入敷金	上海事務所敷金	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,478,875
		差入保証金	上海駐在員宿舎	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	818,029
	長期未収金 貸倒引当金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	51,531,208	
			横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 25,765,603	
	長期前払費用	横浜メディア・ビジネスセンター	火災保険料	281,107	
			公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している	204,398	
			(長期前払費用計)	485,505	
	ソフトウェア	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している	307,463	
			収益事業に使用している	223,562	
			法人会計に使用している	1,861,434	
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	196,797	
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	78,828		
	(ソフトウェア計)	2,668,084			
	《その他固定資産合計》	33,601,495			
固定資産合計			16,987,491,472		
資産合計			17,277,643,771		
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所	3月分社会保険料	3,038,581	
		その他	3月分業務委託費その他	136,552,568	
		(未払金計)	139,591,149		
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500	
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	2,819,400	
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜メディア・ビジネスセンター他	会議室等使用料前受金	9,363,143	
			施設賃貸料等前受金	8,769,135	
		(前受金計)	18,132,278		
	預り金	役員等 役員等 役員等 役員等 その他	所得税預り金	1,387,024	
			市県民税預り金	1,172,300	
健康保険預り金			24,950		
厚生年金預り金			44,570		
その他預り金			2,637,128		
	(預り金計)	5,265,972			
1年以内返済予定長期借入金	横浜銀行本店営業部 横浜信用金庫本店営業部 みずほ銀行横浜支店	融資事業に係る借入金	75,000,000		
			15,000,000		
			35,000,000		
	(1年以内返済予定長期借入金計)	125,000,000			
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	24,575,000		
流動負債合計			315,567,299		
(固定負債)	受入敷金 受入保証金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	149,171,550	
		横浜市金沢産業振興センター	入居者保証金	684,000	
		職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	239,634,100	
		横浜市	社会起業家等応援事業交付金	11,510,000	
固定負債合計			400,999,650		
負債合計			716,566,949		
正味財産			16,561,076,822		

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、横浜市産業活性化資金融資事業にて法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については、産業関連施設の管理運営にて実質的な債権金額の50%を計上しております。

##### イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

##### ウ 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

#### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	9,465,559,716	13,023,121	234,386,070	9,244,196,767
建物付属設備	1,252,650,917	8,146,086	324,108,726	936,688,277
構築物	220,096,862	0	23,153,824	196,943,038
機械及び装置	44,991,901	6,174,987	14,249,346	36,917,542
什器備品	30,734,187	5,986,304	9,833,860	26,886,631
土 地	1,541,123,006	0	0	1,541,123,006
融資安定化基金	586,802,364	526,882	0	587,329,246
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	148,290,900	22,873,764	21,309,114	149,855,550
退職給付引当資産	267,580,500	0	27,946,400	239,634,100
社会起業家等応援事業資産	11,510,000	0	0	11,510,000
修繕積立資産	590,637,089	0	31,782,024	558,855,065
一般棟買取積立資産	2,001,293,410	157,132,107	0	2,158,425,517
財政調整特別資産	418,484,000	113,000,000	121,508,762	409,975,238
債務保証損失準備資産	508,000,000	0	113,000,000	395,000,000
長期貸付金	125,000,000	0	125,000,000	0
貸倒引当金	△ 840,000	0	△ 840,000	0
小 計	17,511,914,852	326,863,251	1,045,438,126	16,793,339,977
合 計	17,672,464,852	326,863,251	1,045,438,126	16,953,889,977

(注)長期貸付金のうち1年以内に回収予定の125,000,000円(当該額に応じて設定した貸倒引当金840,000円を含む)については、流動資産に別途計上しております。

#### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	( 160,550,000 )	-	-
小 計	160,550,000	( 160,550,000 )	-	-
特定資産				
建 物	9,244,196,767	( 1,274,245,242 )	( 7,969,951,525 )	-
建物付属設備	936,688,277	( 333,248,940 )	( 603,439,337 )	-
構築物	196,943,038	( 19,892,253 )	( 177,050,785 )	-
機械及び装置	36,917,542	( 330,695 )	( 36,586,847 )	-
什器備品	26,886,631	( 2,606,695 )	( 24,279,936 )	-
土 地	1,541,123,006	-	( 1,541,123,006 )	-
融資安定化基金	587,329,246	( 557,106,647 )	( 30,222,599 )	-
情報化支援基金	300,000,000	( 300,000,000 )	-	-
敷金・保証金引当資産	149,855,550	-	-	( 149,855,550 )
退職給付引当資産	239,634,100	-	-	( 239,634,100 )
社会起業家等応援事業資産	11,510,000	-	-	( 11,510,000 )
修繕積立資産	558,855,065	-	( 558,855,065 )	-
一般棟買取積立資産	2,158,425,517	-	( 2,158,425,517 )	-
財政調整特別資産	409,975,238	-	( 409,975,238 )	-
債務保証損失準備資産	395,000,000	-	( 395,000,000 )	-
小 計	16,793,339,977	( 2,487,430,472 )	( 13,904,909,855 )	( 400,999,650 )
合 計	16,953,889,977	( 2,647,980,472 )	( 13,904,909,855 )	( 400,999,650 )

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,796,638,287	3,552,441,520	9,244,196,767
建物付属設備	6,418,466,949	5,481,778,672	936,688,277
構築物	662,115,686	465,172,648	196,943,038
機械及び装置	380,605,863	343,688,321	36,917,542
什器備品	505,639,509	478,752,878	26,886,631
ソフトウェア	45,759,425	43,091,341	2,668,084
合 計	20,809,225,719	10,364,925,380	10,444,300,339

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、4,959,523千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	1,678,115,539	1,758,207,865	80,092,326
日本国政府保証債	414,252,231	435,157,293	20,905,062
横浜市債	1,107,000,000	1,108,027,555	1,027,555
合 計	3,199,367,770	3,301,392,713	102,024,943

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済産業局長	1,087,391,446	0	69,416,598	1,017,974,848	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	554,442,760	0	32,239,492	522,203,268	指定正味財産
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	91,613,177	0	4,689,118	86,924,059	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金等	横浜市長	4,732,468	0	1,510,818	3,221,650	指定正味財産
		11,510,000	0	0	11,510,000	固定負債
		0	199,453,452	199,453,452	0	—
国庫補助金 (中小企業知的財産活動支援事業費補助金)	関東経済産業局長	0	13,755,000	13,755,000	0	—
国庫補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業補助金)	関東経済産業局長	0	83,401,712	83,401,712	0	—
合 計		1,749,689,851	296,610,164	404,466,190	1,641,833,825	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	876,336
減価償却等による振替額	107,856,026
合 計	108,732,362

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	2,065,793	1,269,714	0	1,225,793	2,109,714
貸倒引当金(固定資産)	29,108,714	1,134,389	0	4,477,500	25,765,603
賞与引当金	22,934,000	24,575,000	22,934,000	0	24,575,000
退職給付引当金	267,580,500	0	27,946,400	0	239,634,100